

『SDGs に前向き』な 県内企業 63.1% 全国第 2 位

「実践企業」は 43.1%と頭打ち、
事業規模や業界間で格差拡大の傾向も

栃木県・SDGs に関する企業の意識調査(2026 年)



本件照会先

古川 哲也(調査担当)
帝国データバンク
宇都宮支店
TEL: 028-636-0222(代表)
info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/09/11

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

『SDGs に前向き』な栃木県内企業の割合は前年比 4.9 ポイント増加の 63.1%となり、2 年連続で改善傾向が確認でき、全国第2位の水準だった。内訳は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」は 43.1%と頭打ちだが、『SDGs に対し消極的』な県内企業(取り組んでいない、理解できない、言葉も知らないなど)は 37.0%と減少傾向が見られ、概ね施策に対し前向きな取り組み状況と言えるだろう。SDGsの項目に取り組む県内企業の 50.0%が『成果あり』と回答しており、「従業員満足度が向上した」「従業員の定着率が上がった」などの効果を実感しているようだ。

※株式会社帝国データバンクは、栃木県内企業 325 社を対象に、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)に関する企業の見解についてアンケート調査を実施した。なお、SDGs に関する調査は 2020 年以降、毎年実施し、今回で 7 回目

調査期間:2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

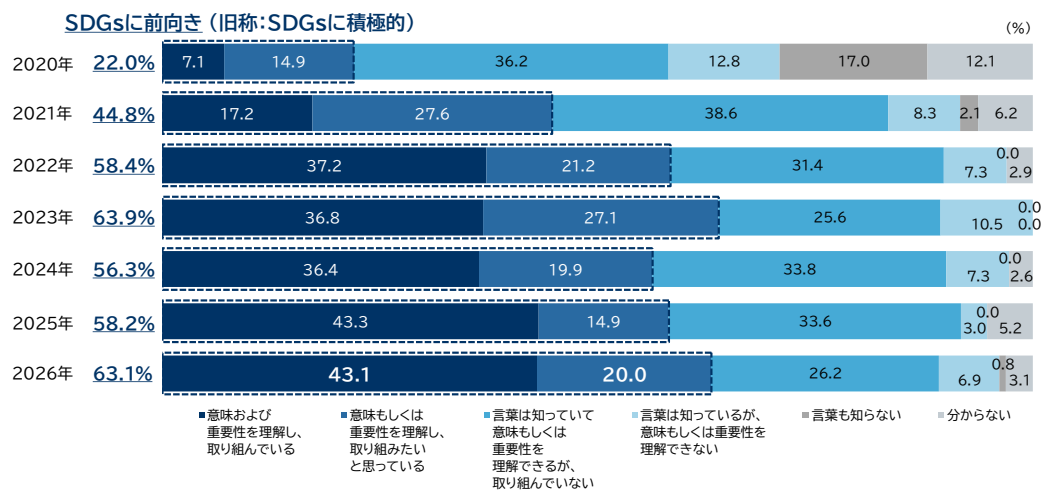
調査対象:栃木県内企業 325 社、有効回答企業数は 130 社(回答率 40.0%)

SDGs に「取り組んでいる」県内企業の割合は頭打ちも、施策に「消極的」企業は低下、総じて「前向き」企業は 2 年連続で増加

栃木県内企業に自社における SDGs への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は前年比 0.2 ポイント減の 43.1%と頭打ちの状況であったが、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は同 5.1 ポイント増の 20.0%だった。合計すると『SDGs に前向き』な企業は前年比 4.9 ポイント増の 63.1%と、2 年連続で改善傾向が見られ、全国第 2 位の高水準だった。

「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 26.2%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 6.9%、「言葉も知らない」は 0.8%、「分からない」3.1%と、『SDGs に対し消極的』な県内企業は 37.0%と 2 年連続で減少しており、国が進める施策に対しては、概ね前向きに取り組んでいるものとみられる。

SDGs への理解と取り組み



注1:『SDGsに前向き』は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」の合計で、2025年調査までの『SDGsに積極的』から名称のみ変更
 注2:母数(有効回答企業)は、2026年130社、2025年134社、2024年151社、2023年133社、2022年137社、2021年145社、2020年141社
 注3:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない

「取り組んでいる」と回答した県内企業は前年比で 0.2 ポイント減少した一方で、「取り組みたいと思っている」は 5.1 ポイントも増加している。他方、『SDGs に対し消極的』な県内企業の中で、「理解できるが取り組んでいない」と回答した企業は 26.2%と前年比 7.4 ポイントも減少しており、SDGs に対しての理解度が進む一方で、前向きな企業が増加している傾向と分析している。

ここで企業からの声を紹介する。「自社の経済効果としては、あまり感じられていませんが、課せられた課題と捉え取り組んでいます。日本全体では然るべき目標数値があるようですが、弊社に対して目標数値が課せられていないので、ある意味努力目標と捉えています」(建設)、「地球全体という俯瞰した見方をすれば、とても大事な指針だとは思いますが、栃木県の中小企業の 1 社である当社にすれば、具体的に何をどうすればいいのか、見当が付きません。一人一人の目標とまでは言いませんから、せめてもう少し、各社に対する目標設定がロジックとしてしっかりわかることが共感、一体感の始まりなのではないでしょうか」(建設)、「すべての項目が大なり小なり日常生活にかかわることなので、具体的な取り組みを明確にし

て始めることが重要です」(小売)、「SDGs については、業界団体を通して加盟しております。特に CO2削減に関し、排出量制限に関する目標数値や、障害者雇用における具体的なガイドラインが明確になっています。引き続き、力を入れてまいります」(運輸・倉庫)、「非常に悩ましい問題です。弊社もいち早く取り組んだ方ですが、SDGs に見合った製品を製造したら、コストがかかって販売価格が高くなり、結局売れません。貧困層支援の名目で仕事を外注してみたものの、結局は売れずにコストとして跳ね返っています。現実問題として、難しい取り組みになっています」(製造)、「確かに重要な課題だということは分かります。しかし、強要めいた指示や、同調圧力を感じる言動は、慎むべきだとは感じます。あくまで自主的な取り組みに任せるべきものではないでしょうか。それでうまくいかないなら、日本がそういう国だということですよ」(卸売)、「国や自治体、大企業などは、大いに踊っているようだが、中小企業では、笛吹けど踊らずといった状況を感じます。本音です」(卸売)、「池田清彦氏の著書“SDGs の大嘘”は、非常に興味深く読ませていただきました。真実はどこにあるのでしょうか。取り組むことの意義が今一つ鮮明ではありません」(サービス)など、様々な意見が寄せられた。しっかり取り組んでいる企業も、疑問を抱えながらの実施であり、ましてSDGsそのものを疑問視する意見も決して少なくない。国の啓蒙や今後のタイムスケジュールをはじめ、そもそも論を含めた議論の行方にも注目していく必要があるのだろう。

参考までに、『SDGs に前向き』な企業の割合についての都道府県別順位について触れておく。全国で最も高かったのは、「佐賀県」の 63.2%、第2位に「栃木県」の 63.1%、以下、「香川県」と「愛媛県」が各 62.2%、「三重県」と「奈良県」が各 61.9%などの県が上位に並んだ。一方で前向きな企業の割合が低い都道府県は、「長崎県」(43.7%)、「高知県」(46.6%)、「福岡県」(47.8%)などであった。最上位と最下位の格差は 19.5 ポイントにもものぼった。ちなみに隣接県の「群馬県」は 57.6%で 13位、「茨城県」は 48.3%で 42 位だった。隣接県でありながら大きな格差があるなど、あまり法則性は見いだせない。各県の取り組み如何のように感じる。

「大企業」の取り組み進む一方で、「中小」の頭打ち目立つ

企業規模別にみると、「大企業」では SDGs に取り組んでいる県内企業は 75.0%(前年比 13.5 ポイント増)と、全体(43.1%)を大幅に上回った。「中小企業」では 37.3%(同 1.6 ポイント減)、うち「小規模企業」では 38.0%(同 5.3 ポイント増)といずれも全体値を下回った。SDGs の成功如何は、中小企業にかかっているということが一目瞭然で分かる。国をはじめ自治体、業界団体、サプライチェーンなど、あらゆる機会を通して、意義や目的などの啓蒙を図ることが重要だ。また、取り組みを進めるためには、具体的なリーダーシップ企業の存在が大きいとも感じる。例えばサプライチェーンや地域などで、大企業がその役割を担うことによって、中小企業に波及するといった構図もステップアップには良いファクターになるのではないだろうか。

SDGsに取り組んでいる企業の割合～規模別、業界別～

	2026年	2025年	前年比
全体	43.1%	43.3%	-0.2pt
規模別	大企業	75.0%	+13.5pt
	中小企業	37.3%	-1.6pt
	小規模企業	38.0%	+5.3pt
業界別	製造	52.5%	+11.0pt
	建設	50.0%	±0.0pt
	運輸・倉庫	50.0%	-10.0pt
	小売	46.2%	±0.0pt
	サービス	29.4%	-23.5pt
	卸売	26.1%	-4.3pt
	その他	42.9%	+14.3pt

注1:母数(有効回答企業)は、2026年130社、2025年134社

注2:2026年の値が高い順に掲載

SDGsに取り組んでいる企業を主要6業界別にみると、『製造』が52.5%で最も高く、前年比でも11.0ポイント増加している。以下、『建設』50.0%(同±0.0ポイント)、『運輸・倉庫』50.0%(同10.0ポイント減)、『小売』46.2%(同±0.0ポイント)の4業界が全体値を上回った。しかし、『卸売』26.1%(同4.3ポイント減)、『サービス』29.4%(同23.5ポイント減)などでは取り組んでいる企業は少なく、業界間格差も明確に表れている。下位2業界では、『取り組んでいない』企業も『サービス』で47.1%、『卸売』も34.7%と極端に高い。商材やサービスが多岐にわたるなどの業界特有の事情などもあるのかもしれないが、例えば、サプライチェーンの関係性が希薄であったり、地域との結びつきがなかったりなど、SDGsに触れる機会が少ないことも要因の一つなのかもしれない。業界間格差を縮小していくことも大きな課題のようだ。

現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGs17の目標のなかで、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が36.9%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(32.3%)、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」(25.4%)、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」(23.8%)が続いた。

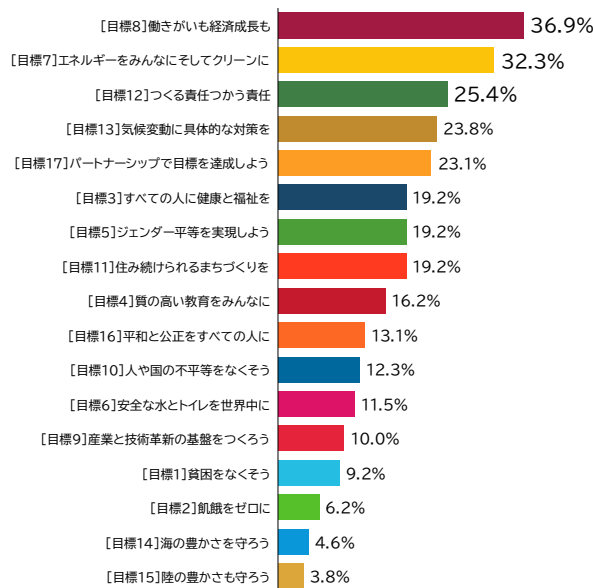
総じて、いずれかのSDGs目標に力を入れている企業は前年(79.9%)から1.6ポイント増の81.5%となった。規模別で見ると、「大企業」は95.0%とほぼすべての企業がいずれかの項目に対応している。また、「中小企業」も79.1%と相応の普及が見込まれ、調査開始の2020年の調査結果と見比べれば雲泥の差がある。何より、コロナ禍以降数値が上昇している点は大いに評価すべきなのだろう。

全体像を通して言えることだが、厳密に体系づけて取り組んでいるわけではないことから、前項でSDGsに「取り組んでいない」と回答した企業でも、よくよく聞いてみると、結果的には何らかの形でSDGsに取り

組んでいるケースが多々あると感じた。蛇足になるが、「働きがいも経済成長も」という項目の解釈だが、多くの企業がこれを「自社の業績の向上」に結びつけて考えるケースが多く、業績向上と同意に考える。しかし、この目標の真意は、前段の“働きがい”に重点があって、社会貢献という使命を含めて働く人々が働きがいを感じている社会をイメージしており、その結果として起こりうる経済成長は、社会全体の成長を意味していることを改めて確認しておきたい。

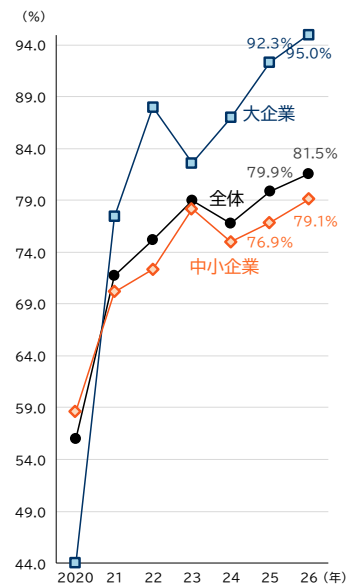
SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)



注:母数(有効回答企業数)は、130社

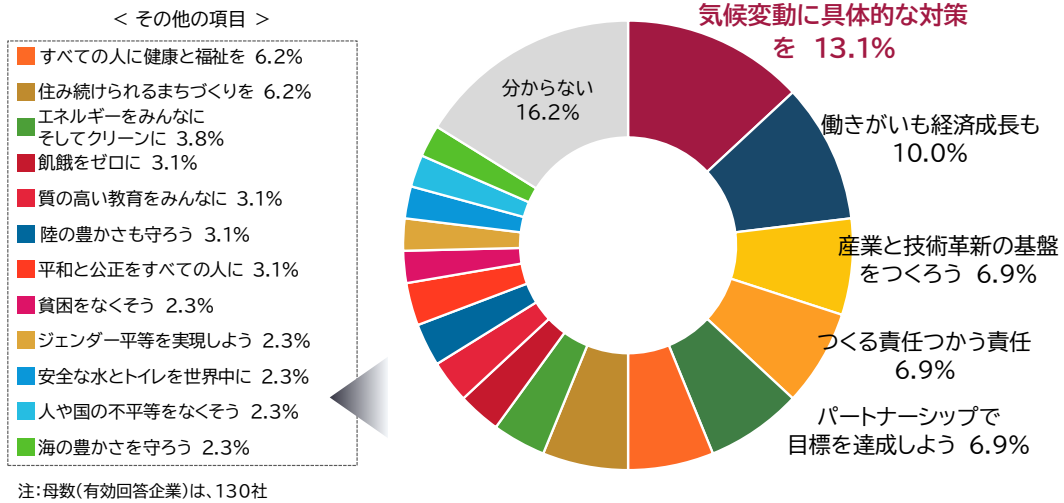
いずれかのSDGs目標に力を入れている企業 推移



今後最も取り組みたい項目、「気候変動に具体的な対策を」がトップ

今後、最も取り組みたい項目について尋ねたところ、「気候変動に具体的な対策を」が13.1%で最も多かった。以下、「働きがいも経済成長も」(10.0%)、「産業と技術革新の基盤をつくろう」(6.9%)、「つくる責任つかう責任」(6.9%)などが上位に並んだ。昨年調査でトップであった「パートナーシップで目標を達成しよう」は6.9%にとどまり順位を下げた。総じて現在の社会情勢を大きく反映した構図になっていると感じる。「気候変動に具体的な対策を」が前回7位からトップに上昇した要因として、異常気象は世界共通の大きな社会問題であり、一方では、ウクライナや中東情勢などの実情を見れば、「パートナーシップ」の難しさを改めて感じる機会になり、「パートナーシップで目標を達成しよう」が前回トップから後退した。また、「産業と技術革新の基盤をつくろう」については、ダイレクトにAIが連想される。AIが作り出す新しい産業構造や、社会貢献への期待が大きいことも理解できよう。

SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目

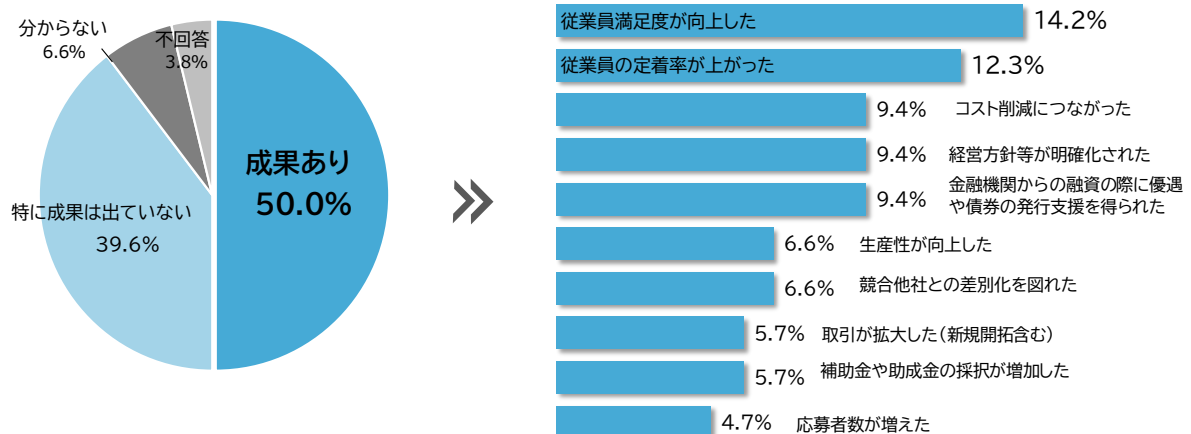


SDGs に取り組む県内企業の 50.0%が成果ありと回答、「従業員満足度が向上した」などが具体的成果

現在 SDGs 各目標に力を入れている県内企業に取り組みによる成果を尋ねたところ、『成果あり』と回答した県内企業の割合は 50.0%となった。具体的な効果としては、「従業員満足度が向上した」が 14.2%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「従業員の定着率が上がった」(12.3%)、「コスト削減につながった」、「経営方針等が明確化された」、「金融機関からの融資の際に優遇や債券の発行支援を得られた」の 3 項目(各 9.4%)、「生産性が向上した」および「競合他社との差別化を図れた」(各 6.6%)などが続いた。

前年の調査では「効果を実感」している企業というニュアンスを伺ったのだが、今回は「具体的な成果」について尋ねたため、数値的には大きく後退した。ただし、取り組んでいる企業から、具体的な成果が寄せられたことを考慮すると、SDGs が企業に浸透しつつあることは明らかであると感じている。

SDGs への取り組みによる成果



注1:母数は「現在力を入れている項目」のうち、17の目標(項目)のいずれかを選択した企業106社
 注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査の結果、『SDGs に前向き』な県内企業の割合は 63.1%となり、2 年連続で改善傾向にあることが確認でき、全国第2位の水準だった。しかし内訳を見ると、SDGs の意味等を理解し、取り組んでいる企業は 43.1%と頭打ちで、「取り組みたいと思っている」企業の増加(14.9%→20.0%)が、前向きな企業の数値を上げている。この 2 割の企業が今後実践に移ることが大きな課題だ。一方で、「理解できるが取り組んでいない」企業(26.2%)、「理解できない」(6.9%)と、3 割以上の県内企業が消極的であり、こういった企業に対し、どう啓蒙していくかも非常に重要だろう。「取り組んでいる」企業の内訳を見ると、大企業が 75.0%であるのに対し、中小企業ではわずか 37.3%に過ぎない。結局、中小企業にどこまで浸透させていくかがキーポイントになるのだろう。事実、取り組んでいる企業が「具体的成果」として実感している項目として、「従業員満足度が向上した」や「従業員の定着率が上がった」などが上位にあがっている。例えば、自社の企業理念を、SDGs を通して実現していく…という取り組みを「全社一丸」となったアクションと従業員が感じているイメージなのだろう。そう考えれば、SDGs も非常に意味のあることだと思う。

しかしながら国際社会を見れば、アメリカや中国をはじめ、SDGs や環境問題などに積極的でない国々も決して少なくない。加えて、昨今の国際紛争や世界的な物価高騰など、SDGs を優先順位の上に置いた運営はナンセンスという考え方も成り立つ。ただし一方では、環境や人権、多様性に対する人々の意識は高まり続けており、だからこそ、SDGs への取り組みが世界課題の解決に有効であるとされているのだ。まだまだ課題の多いSDGsだが、メリットを共有できれば連帯も生まれてくるとも考えられる。今後の動向に興味をもって注視していきたいところだ。

